

学位論文題名

第一次大戦前における小麦・砂糖市場の発展と
ドイツ農業の生産力形成

学位論文内容の要旨

第一次大戦前、ドイツ農業の生産力形成は、小麦・砂糖世界市場の発展といかなる相互作用のもとに行われたか。そして、農業関税政策は、それに対していかなる影響を及ぼしたか。以上が本研究の課題である。以下考察の要点をのべる。

ドイツ東北部（ポーゼン州を含める）においては、16世紀以来、イギリスに小麦を供給するユンカーとよばれる領主貴族の農場経営が発展した。ユンカーは、はやくも18世紀末には、土地資本の流動性をはかるための不動産抵当制度をつくりだし、さらに19世紀前半のプロイセン改革により、資本・賃労働にもとづく近代的な農業企業に成長した。ユンカーは、特にイギリスの穀物法廃止後、1850年代、1860年代と、イギリスへの小麦輸出を増大し、ドイツ全体の経済発展に寄与した。

19世紀70年代初頭まで、小麦価格は、ヨーロッパ大陸では、急速な工業化による需要の増大と小麦生産費の増大のために上昇傾向にあり、イギリスでは、輸入の増大と高度集約化による生産費の切り下げのために下降傾向にあった。そしてアメリカやロシアからの西ヨーロッパへの小麦輸出が増大するとともに、小麦価格は世界的に均一になり、同時に急落していった。このもとで、ドイツ東北部のユンカー農場経営における国際競争力の劣化が明らかになった。1850年代いらいの長期にわたる繁栄の中で、土地価格が上昇し不動産抵当債務が増大しており、また農業労働賃金が上昇していたために、その穀物生産費が相対的に高くなっていた。

しかし、東北部のユンカーは、この農業危機からの脱出を必ずしも農業関税政策に求めなかった。実際に、帝国政府による穀物輸入関税の導入は、それ自体としては、何ら農業問題を解決するものではなかった。それは、東北部の農村に対しては、穀物価格の引き上げを十分に実現することができないばかりか、また穀物輸出を困難にして、その農業危機的状態をいっそう悪化させた。そのため東北部の過剰穀物が、穀物等級別賃率による鉄道輸送によって、中部・西部に向けられることになったが、このような穀物自給化政策は、全国的に穀物価格を引き下げ、また、穀物価格の季節的変動を強める可能性があったので、これに対して、この地域の農業家は、断固反対した。

関税政策がはらんでいた以上のような矛盾は、輸入証明書制度の導入により解決された。ドイツの製粉業者は、関税を払って輸入したロシア産の硬質小麦に国内産の軟質小麦を混入して品質のよい小麦ないし小麦粉をつくりだし、それを、関税「払い戻し金」をつけて、無制限に国外に輸出できるようになった。1890年代後半以降、農産物に対する需要が回復し、農産物価格も、一般的に上昇していった。そして、1890年代末からはアメリカ産小麦

が、国内需要に向けられるようになったために、70年代以降アメリカの競争によって穀作から畜産に転換したイギリスなどの西ヨーロッパ地域に、再び広大な小麦・穀粉輸出市場が開かれた。またイギリスは、自由貿易主義を堅持し、小麦世界市場における自由競争の発展を保証した。こうしてドイツ東北部は、ロシアと共に西ヨーロッパへの小麦・小麦粉の大輸出地域としてよみがえった。

一方19世紀をつうじて、砂糖の需要が増大したために、熱帯植民地における甘藷糖の生産に加えて、東欧の大陸温帯諸国における甜菜糖の生産と輸出が、関税や輸出奨励金により保護されながら、急速に増大した。70年代以降、過剰生産のために砂糖価格は低迷した。甘藷糖の生産は圧迫され、縮小を余儀なくされる一方で、甜菜糖国でも、保護に伴う財政負担が問題になってきた。ここに、1902年、甜菜糖は生産しないが植民地甘藷糖業に投資するイギリスを含めて、ヨーロッパ諸国間で、いわゆるブラッセル砂糖協定が締結されることになった。この協定は、低率の関税は許容するが、甜菜糖の輸出奨励金は全面的に禁止すべきものとした。その一方で、イギリスは、本国、植民地のいかなる市場も完全に開放することを誓約した。こうしてドイツは、この協定の成立とともに、協定以前にもまして甜菜糖の輸出を増大させ、ロンドン市場をほとんど独占できるようになった。

ドイツ東北部では、大不況のもとで、鉄道などインフラストラクチャーの整備とともに不動産抵当制（ラントシャフト）によって、農業における土地資本形成が大胆に進められていった。そして、新しく甜菜などの根菜類の栽培が大規模に導入され、穀物生産がいつそう高度に集約化され、国際競争力が強化された。東北部農業は、糖業など工業株式会社と結合する一方で、畜産をも取り入れ、小麦と砂糖の世界市場の発展に直接関係する輸出志向の農業として、全く新しい発展を実現していった。

19世紀末におけるように一般的に需要が低迷し小麦や甜菜糖の価格が低下傾向にある不況時には、激しい市場競争や経営破綻、農場の強制競売などを通じて、農場所所有の集中、農場への新投資による甜菜と小麦の生産力の高度化と生産費の切り下げは、ほとんど強制されたものになった。しかしまた小麦や甜菜糖価格が上昇傾向にある場合にも、見込まれる資本収入の増大によって、農場価格は上昇し、したがってまた不動産抵当信用は増大したので、農場の買い足しや土地改良のための投資が進む誘因はあった。こうして、ドイツ東北部においては、関税政策のもとで、優等農場の形成が広範に進み、農業生産力は高まり、輸出が増大し、農場の資本収入が増大していった。

以上の考察から、次の三点が明らかにされた。

第一に、小麦と砂糖の世界市場競争の挑戦をうけたドイツ東北部の農業企業家は、資本市場をめぐって工業企業と競いつつも、不動産抵当制度によって、社会的資金を農業の土地資本形成に導くことに成功した。その結果、ドイツ農業においても、特に世紀末以降、19世紀中葉のイギリスをはるかに凌駕する農業の高度集約化を実現することができた。

第二に、ドイツにおける農業の高度集約化は、需要増大にともなう小麦、砂糖の生産費の世界的な上昇傾向を抑え、従ってまたより劣等な農場の世界市場耕作圏への参入を阻止した。つまり、ドイツ農業の生産力形成は、小麦と砂糖の生産における世界市場競争を促進し、世界的に農業生産力の発展を導いた。

第三に、ドイツの関税政策とイギリスの公正貿易主義は、遅れた農業を世界市場から分断して保護するよりも、逆に世界市場における自由競争を促進することにより、世界的に農業生産力の発展を促進した。第一次大戦以後、この世界市場は崩壊した。

以上三点を要約すると、第一次大戦前のドイツの関税政策と農業の生産力形成は、19世

紀末以降の小麦と砂糖の市場発展に寄与した。こうしてその輸出志向の資本家的農業企業は崩壊を免れ、さらにいっそう発展した。その結果、第二帝政のプロイセン・ユンカー体制は、大英帝国の世界支配をおびやかすほどの繁栄を見ることになった。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 三 島 徳 三
副 査 教 授 出 村 克 彦
副 査 教 授 石 井 寛
副 査 教 授 村 田 武

(九州大学大学院生物資源環境科学研究科)

学 位 論 文 題 名

第一次大戦前における小麦・砂糖市場の発展と ドイツ農業の生産力形成

本論文は、序章、終章を含め全9章、総頁数243頁の和文論文であり、他に参考論文15編が添えられている。

本論文の課題は、第一次大戦前におけるドイツ農業の生産力形成と、小麦・砂糖の世界市場発展との相互作用、および、これに対する当時の農業関税政策の影響に関して実証的に考察することにある。考察の内容は、以下のように要約される。

ドイツ東北部においては、16世紀以来、ユンカーとよばれる領主貴族による農場経営が発展した。ユンカー経営は、その後の歴史の中で、資本・賃労働関係を組み込んだ近代的な農業企業に発展し、イギリスの穀物法が廃止された1849年以降では、同国に対する小麦輸出を増大させ、ドイツ全体の経済発展に寄与した。

1870年代初頭まで、ヨーロッパ大陸における小麦価格は、急速な工業化による需要の増大などのために上昇傾向にあった。だが、その後、生産費の安いアメリカやロシアから西ヨーロッパへの小麦輸出が増大するとともに、小麦の国際価格は急落した。この結果、ドイツ東北部のユンカー経営における国際競争力の劣化が顕現することになった。1850年代以降の経済繁栄の中で、土地価格が上昇し、不動産抵当債務が増大する一方で、農業労働賃金が上昇し、穀物生産費が増大してきたからである。

しかし、ユンカーは、農業の経営危機からの脱出を必ずしも穀物関税政策に求めなかった。帝国政府も関税政策に固執せず、むしろ東北部で過剰になった穀物を、鉄道輸送によって中・西部に移出させるための措置をとった。だが、この措置は穀物の国内価格の引き下げにつながると共に、価格の季節的変動を高める可能性があったことから、ユンカーはこれに強く反対した。

1890年代後半以降、ドイツにおける農産物需要が回復し、穀物価格も上昇していった。

その一方で、90年代末から価格の安いアメリカ産小麦が、国内需要に向けられるようになった。その結果、イギリスその他の西ヨーロッパ地域は、ドイツ東北部農業にとっての小麦輸出市場として、再び大きく広がることになった。

一方、砂糖の世界市場では、19世紀を通じた砂糖需要の増大を背景に、熱帯植民地における甘しょ糖の生産が拡大し、東欧諸国における甜菜糖の生産と輸出も急増した。しかし1870年代以降、過剰生産によって砂糖価格が低迷し、甘しょ糖の生産は縮小を余儀なくされた。また、甜菜糖の生産国では、保護に伴う財政負担が問題になってきた。このため1902年に、植民地の甘しょ糖業に投資していたイギリスを含めたヨーロッパ諸国間で、いわゆるブラッセル砂糖協定が締結された。この協定では、低率の関税は許容したが、甜菜糖の輸出奨励金については全面的に禁止した。また、イギリスは、本国、植民地を問わず市場開放を行うことを約束した。かくしてドイツは、この協定の成立によって、以前にもまして甜菜糖の輸出を増大させ、ロンドン市場をほとんど独占するようになった。

ドイツ東北部では、19世紀末大不況のもとでも、不動産抵当金融によって、農業における土地資本形成が進められていった。その結果、甜菜など根菜類の栽培が大規模に導入されると共に、穀物生産もいっそう集約化され、小麦と砂糖の世界市場の発展に対応した輸出志向型農業として、格段の発展を実現していった。

以上の考察から、次の三点が明らかにされた。

第一に、19世紀末の小麦と砂糖の世界市場競争の中で、ドイツ東北部のユンカー経営（農業企業家）は、資本市場をめぐって工業企業と競いつつも、不動産抵当金融によって、社会的資金を農業の土地資本形成に大々的に導入することができた。その結果、ドイツ農業は、イギリスをはるかに凌駕する農業の高度集約化を実現することができた。

第二に、ドイツにおける農業の高度集約化は、小麦・砂糖の生産費の上昇傾向を抑制することによって、劣等地農業の世界市場への参入を阻止した。つまり、ドイツ農業の生産力形成は、小麦と砂糖の市場競争を促進し、世界的に農業生産力の高度化に貢献した。

第三に、輸入証明書制度に補完されたドイツ独自の関税政策とイギリスの公正貿易主義は、遅れた農業を世界市場から隔離して保護するよりは、市場における自由競争を促進し、結果として農業生産力の世界的な発展を後押しした。だが第一次大戦後、こうした自由な世界市場は崩壊した。

以上に敷衍するならば、19世紀末以降の小麦と砂糖における世界市場の発展を梃子に、輸出志向型のユンカー経営は危機を脱却して一層発展し、プロイセン・ユンカー体制と言われるドイツ第二帝政は、大英帝国の世界支配を脅かすほどの繁栄を見ることになった。

このように、本論文は、第一次大戦前におけるドイツ東北部農業とユンカー経営の生産力形成とその条件について、精緻な文献的考察を行い、当時の小麦・砂糖の世界市場展開がドイツ東北部農業の発展と相互促進的関係にあることを明らかにした。これは、世界的に解明の遅れている第一次大戦前のドイツ農業史研究に新知見を与えるものであり、その研究業績は高く評価される。

よって審査員一同は、河西 勝が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。